資 料 1

第１回人・もの交流拡大部会における提言概要と県の取組状況等（一覧）

施策１　地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

	提言項目
1	訪日外国人向け受入態勢整備（Wi-Fi、トイレ、決済環境・二次アクセス対策、外国語表記）
2	「夜の観光」の充実
3	ターゲットの明確化による誘客促進
4	人手不足への対応
5	効果的な情報発信の強化
6	セカンドデスティネーション対策の推進
7	新たな周遊ルート構築による誘客促進

施策２　「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

	提言項目
8	秋田ならではの食材等を活用した誘客促進

施策３　文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

	提言項目
9	文化の発信による交流拡大

施策４　「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

	提言項目
10	スポーツエリートの発掘
11	東京オリ・パラを契機とした交流拡大

施策５　県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

	提言項目
12	道路ネットワーク拡大推進
13	クルーズ船を活用したＰＲの推進

施策６　交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

	提言項目
14	交通ネットワークの維持・拡大推進
15	地域交通の確保に向けた検討

第１回人・もの交流拡大部会における提言概要と県の取組状況等

施策１　地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

	提言の概要	県の取組状況
1	**訪日外国人向け受入態勢整備** **（Wi-Fi・決済環境・二次アクセス対策・外国語表記等）** ○　県内の宿泊施設のインバウンドの受入れについて、最低限の基盤が整備されていることがポイントになる。Wi-Fi やトイレ（洋式水洗・清潔）はもちろん、クレジットカードや QR コード決済等のキャッシュレス決済についても対応が必要であり、導入に際して行政等がサポートすべきである。〔佐野委員〕 ○　言葉の問題については、お互いに言葉が通じない中で、身振りや手振りを通じて分かってもらう「苦労した思い出」と、正確な意思疎通が必要なところでは翻訳機を使うなど、すべてを整えるのではなく、きちんと整えるものと不自由さの組合せによる演出が非常に重要だと思う。そういう取組を提供している方々の体験談等をモデルケースとして打ち出すことを検討してはどうか。〔佐野会長〕 ○　東北観光推進機構の取組として、東北のどこでも会計ができる共通の決済方法や周遊ルートの構築、乗り放題パス等の二次アクセス対策など、単純でわかりやすい、特別な取組をもっと踏み込んでやる必要がある。〔関口委員〕	【観光振興課】 宿泊施設については、補助事業などを通じて、その取組を支援し、Wi-Fi 環境や洋式トイレ、クレジットカード対応など、ある程度の整備が進んできている。しかしながら、QR コード決済については、外国人観光客からの需要が高いもののその対応が充分ではないことから、QR コード決済などのキャッシュレス決済促進のため、今年度、宿泊施設の個別訪問や研修会を実施することにしている。 ご提言のとおり、外国人とのコミュニケーションにおいて、言葉が完璧でなければ通じないというものではなく、また、苦労してコミュニケーションしたことが旅の思い出として印象に残ることもある。これまで、指差しで外国人観光客とコミュニケーションがとれるよう、様々なシーンを想定した「指差しツール」を作成し、観光案内所や宿泊・観光施設等に配布して、その活用を促進しているほか、言葉が話せない場合にどう対応すればいいかなどの研修会を実施してきており、観光地における外国人観光客とのコミュニケーションについて、今後も効果的な方法などを検討してまいりたい。 東北観光推進機構では、これまでも東北管内の広域周遊コースの構築やそれらのプロモーション、二次アクセス対策など東北周遊促進に向けてさまざまな取組を実施してきているが、観光客の管内流動はまだ充分ではない。 今年４月、2021 年４月～９月までの６ヶ月間、東北６県で東北デ

	○　県内の公共交通機関はICカードが普及しておらず、 JR東日本でさえ利用することができない状況の中で、それを普及させれば、外国人の決済環境が、幾分解消されると思う。〔日野委員〕 ○　道路の案内表示について、同じものを指しているが、それぞれの案内板の表記（単語等）が異なるため、勘違いをするケースが発生している。〔日野委員〕	スティネーションキャンペーン（東北DC）を実施することが決定し、東北観光推進機構が事務局として、東北６県が一体となって取り組むことにしており、東北周遊促進に向けてこれまで以上に踏み込んだ検討を行っていく。 【交通政策課】 交通系ICカードの県内への普及については、県民等から度々意見をいただいており、バス等の事業者も関心を示しているところであるが、高額な導入コストのほか決済手数料やシステム更新費用等のランニングコストがネックとなり、検討は進んでいない。 【道路課】 道路標識における外国語表記については、訪日外国人が増加している状況を踏まえ、国・県・高速道路会社により構成されている道路標識適正化委員会において、市町村の意見を聞きながら、観光地名や施設名等の統一表記について調整しているところである。
2	**「夜の観光」の充実** ○　桜をテーマとする春の旅行商品は、角館、弘前、北上を周遊するコースの人気が高い。今年は新たに角館も夜桜を見るツアーが催行されたが、夜の寒さへの対応や桜のライティングが弘前に比べて見劣りするなど、受入態勢が不十分のように思う。〔関口委員〕 ○　欧米人は、日中はスキー等のアクティビティを楽しみ、夜はドレスアップをして洒落た大人の時間を過ごしたいという希望があるようだ。県内の観光地でも、日中はスキーや見物、その他のアクティビティ等を体験し、夜は飲食を含めて夜の観光を楽しむことができる状況を作る必要がある。〔佐野委員〕	【観光戦略課】 平成28年２月に、県公式のInstagram「あきたびじょん」を開設し、同年５月からは、県内で撮影した風景やグルメなどの写真を投稿するフォトコンテストを実施しており、さらに、この８月から９月には、夜の観光スポットに焦点を当てたテーマ別コンテストを実施し、本県の魅力ある観光素材について広くPRすることにしている。 【観光振興課】 桜やあじさいなどのライトアップ、「なまはげ太鼓」公演、夜の樹氷鑑賞など、県内における夜間の体験型コンテンツの取組は各地で見ることができる。 いわゆるナイトタイムエコノミーの推進が、訪れた方々の満足度の向上はもとより、観光消費額の拡大につながると考えられることから、今後とも、市町村や民間事業者等と連携しながら、夜を切り口とした新た

		な発想に基づくコンテンツの掘り起こしに取り組むほか、受入態勢の充実についても、関係者と意見交換を行ってまいりたい。
3	**ターゲットの明確化による誘客促進** ○　ターゲットをもう少し明確にするべきで、どういう人を対象にするか、どこの国の人か、年齢層によっても全然違う。「どういう対象の方に」「秋田にある素材でどういう満足を得てもらうか」ということを考える必要がある。〔渡邊部会長〕	【観光振興課】 インバウンドの拡大においては、台湾、中国（香港を含む）、韓国、タイを重点市場国・地域として誘客に取り組んでいる。各市場ともFITが増加していることから、SNS等を活用したプロモーションを行っており、その中で、食やアクティビティなどのテーマを設定したコースについても、情報発信を行っている。
4	**人手不足への対応** ○　「角館桜花灯り」などと銘打って夜桜に特化した演出ができれば、夜桜が人気になり、夜の観光客が増え、観光人口の分散が図られ、働き手不足の解消に繋がる。受入態勢整備と併せ、仙北市と協力して検討してほしい。〔関口委員〕 ○　10連休はどこの施設も混雑していたが、警備や誘導等に、むしろ過重に対策をとっている施設が多く、私が行った施設ではほとんど混乱はなかった。先ほど人手不足の話がある中で、連休がさらに長くなった場合に対応できるのか、今から対策を検討すべきだと思う。〔日野会長〕	【観光振興課】 夜の観光の充実は、宿泊者の増加などの効果も期待され、観光消費額の拡大につながると考えられることから、今後とも、市町村や民間事業者等と連携しながら、夜を切り口とした新たな発想に基づくコンテンツの掘り起こしに取り組んでいくほか、受入態勢の充実についても、関係者と意見交換を行ってまいりたい。 【観光戦略課】 人手不足への対応として、去る7月2日に宿泊事業者を対象に、宿泊施設の生産性向上や外国人材の活用にかかる研究会を開催し、今後は、研究会の中で明らかになった宿泊施設が持つ課題解決のための検討を行うほか、ICTを活用した生産性向上に向けた設備改修等に対する助成を行っている。
5	**効果的な情報発信の強化** ○　秋田県は、県も市町村も単独で頑張ろうという気概が強く、他と連携すれば効果が増すと感じることがある。隣接する市町村や遠隔地域との繋がりも含めて、取り組んでほしい。〔渡邊部会長〕	【観光振興課】 東北観光復興対策交付金を活用したインバウンドの推進にかかる事業において、県と市町村、あるいは複数の市町村が連携した取組を行っている。 （市町村連携の例：日本三大樹氷によるインバウンド誘客、環鳥海地域や栗駒山周辺地域によるインバウンド誘客など）

	○　秋田の方は、もっと自信を持って、自分たちには美味しく、良いものがあることを主張してもいいのではないか。地元が自信を持って美味しいと言わないものは、外から来た人は食べないし、自信がなく出されたものを食べようという気持ちにはなかなかならないと思う。〔日野委員〕	また、DMO「秋田犬ツーリズム」など、市町村や民間事業者等との連携により大きな効果を上げている事例もあり、他の市町村にとっても大いに参考となるものと考えている。 【秋田うまいもの販売課】 　今年度は、クルーズ船客に向けた「プレミアム商品カタログ」を作成し、船内で配布することにより、積極的に本県の食材を売り込むことにしている。 　また、県内の飲食店・土産店の情報を掲載したパンフレットを作成（日・英・中（繁））し、クルーズ船や駅・空港等で配布することにより、秋田の食の情報を積極的に発信していく。 ※　このパンフレットは、多言語アプリ「アキタノ NAVI」と連携させ、閲覧できるようにする。
6	**セカンドデスティネーション対策の推進** ○　日本は、タイの友好国として需要が高く、首都圏や京都までは来ているが、秋田県はその次のステップとして地方に来るための取組が十分ではない。〔関口委員〕	【観光振興課】 　タイから日本への延べ宿泊者数は、平成 30 年には 297 万人泊（前年比 14.0%増）と増加している中、本県への延べ宿泊者数は平成 30 年には約 3,800 人泊で、前年をやや下回ったものの、中期的には増加傾向となっている。 　訪日タイ人の約６割が、２回目以上のリピーターであるという調査結果もあり、東京などの都会に飽きて地方の魅力を体感したいという方にとっては、秋田は有力な訪問先となると考えている。 　本年 10 月末には仙台空港とバンコクの間に定期便が運航開始されることから、これを契機とした本県への誘客拡大に向けた取組として、FIT 向けの情報発信や、旅行エージェントへの商品造成の働きかけなどを行ってまいりたい。

7	**新たな周遊ルート構築による誘客促進** ○　農家民宿は部屋数も少なく、地域への経済効果は限られている。例えば、現地の旅行会社に対して、数泊は、乳頭温泉郷等のある程度部屋数の多い宿泊施設で、日本本来のおもてなしを体験し、その後の宿泊は、一般市民の生活そのものを体験できる農家民宿への宿泊を提案することで、外国人の宿泊者の増加に繋がるのではないか。農林水産部と連携して取り組んでいくべきである。〔関口委員〕 ○　ジャパン・レール・パスは、全国的に利用率が高まっており、利用者が多いところをお進めコースとしてプロモーションを実施することも検討してみてはどうか。〔渡邊部会長〕	【観光振興課】 農家民宿は、地域の食文化に触れたり、自然・農業体験ができるほか、地域の方々との交流などがその魅力であり、外国人の利用も増えてきている。 一方では、農家民宿は規模が小さく FIT による滞在に適していることから、SNS 等を活用した情報発信により、その魅力を伝えてまいります。 ジャパン・レール・パスは、全国的に増加している FIT が国内を周遊する際、非常に便利な乗り放題のパスとなっている。このパスを利用して本県を訪れる場合、秋田新幹線を利用することが多いと考えられることから、県内の新幹線停車駅からの二次アクセスについて情報提供するなどにより、県内観光にもつなげてまいりたい。 また、JR 東日本秋田支社では、第三セクターを含めた県内の鉄道が１日乗り放題となる「AKITA　RAIL　PASS」を発売し、ジャパン・レール・パスの利用者はもとより、クルーズ船で来県した方などの利用にも便利なことから、この利用についても PR を行ってまいりたい。

施策２　「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

	提言の概要	県の取組状況
8	**秋田ならではの食材等を活用した誘客促進** ○　食は、定番としてやるものもあれば、ブームとして差し込んでいくものもあり、何よりそれで人が動くので、ツアー等を絡めることも考えるべきである。〔渡邊部会長〕 ○　食を通じて日本の文化をパリの人に知ってもらい、そういう人に日本に来てもらう、または、来てもらうルートをどう作るのかが大事になる。パリは、目利きが厳しい場所でもあるので、そういう人たちが見るようなメディアを探してくるほか、そういうターゲットを連れてきてくれそうな旅行会社を捕まえにいく商談会を見つけて、アプローチしていくのがいいのではないか。是非とも、食の輸出部門と誘客部門がうまく連動してやってほしい。〔渡邊部会長〕 ○　食に関しては、とんぶりやジュンサイは、高齢化により担い手不足になっている。「とんぶりの納品は、連休中１回で終わります」や「次の納品がいつになるか分からない」ということを言われている現状がある。このような状況で、果たして秋田名物と言えるのか問いたくなる。〔関口委員〕	【観光振興課】 ご提言のとおり、食は旅の中で重要な位置を占めていることから、旅行エージェントとの商談会や各種プロモーションなどにおいて、観光と食を一体的に売り込んでおり、その取組のひとつとして、日本酒をはじめとする各種発酵食と旅行を結びつける「発酵ツーリズム」の取組を進めるなど、今後とも誘客に向けた取組を強化してまいりたい。 【秋田うまいもの販売課】 今年度は、ジャーナリストとソムリエの招聘及びワイン専門誌を使った本県産の日本酒の情報発信により、輸出拡大と誘客につなげていく。 旅行会社へのプロモーションについては、今後部内で検討したい。 【農林水産部園芸振興課】 とんぶりの生産面積は減少傾向にある。高齢化によるリタイアの他、より所得が確保できる他の作目へのシフトがその主な原因である。 とんぶりは農家が加工所で剥皮・水煮等処理を行ったものをＪＡが袋詰めして出荷している。原料は年１回の生産であり、製品化後は長期保存に向かないことから、JA では県内卸業者へ優先的に出荷しているが、通常の需要ベースでは不足等の話は今のところ聞いていないとのことであった。 今後、老朽化している加工施設の更新が検討されていることから、

	○　いぶりがっこは、大変有名であるが、次のステップに進む必要がある。噛み応えが“パリパリ”か“サクサク”か、特に食感についてお客さんからよく聞かれので、それを明文化して表示すべきと考える。その際は、総合食品研究センターや農林水産部と連携してほしい。〔関口委員〕	県では、生産量の維持や安定した出荷のために加工処理の共同化を促しているが、農家の収益確保の面での難しさもあるところである。 　県としては、加工施設の更新及び生産・出荷量の維持、増加を支援するとともに、スポット需要への対応を含めた出荷体制について、市・ＪＡと引き続き勉強してまいりたい。 【秋田うまいもの販売課】 　GI 登録により今後は販売戦略が重要になってくるので、秋田県いぶりがっこ振興協議会や農林水産部等とも連携を密にしながら、販路拡大と安定供給に努めたい。また、消費者へのリサーチを行いながらプロモーションの手法について検討してまいりたい。

施策３　文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

	提言の概要	県の取組状況
9	**文化の発信よる交流拡大** ○　ゲームやアニメを目的に旅先として選択することは、確かによく聞く話であるが、行政から仕掛けてもうまくいかず、見つけてもらえるような情報を発信して、興味を抱かせ、これを題材にアニメやゲームを作りたいと思わせれば、うまくいくとこちらも恩恵があるのではないか。難しいところもあるが、そういうことを続けることにより、この先何か動きが出てくる可能性がある。〔日野委員〕 ○　留学生から話を聞くと、日本人の道徳感や食、考え方まで、まんがを通して知る、所謂、バイブルになっている。こうした中、増田まんが美術館がリモデルされた。国際教養大学の留学生等に対して、まんがに特化した施設が秋田にあることをアプローチし、他の施設等を含め、帰国後も継続して秋田の魅力を伝えるキーマンとして活動できる施策を検討してほしい。〔関口委員〕 ○　増田まんが美術館について、人が行動に移し、何度もリピートするためには、まんがで描かれている世界観まで入り込ませる必要がある。映画やテレビのロケで、女優さんが立った場所に立ちたい、食べたものを食べたいなど、なんらかの工夫をして世界観に入るように演出しなければ、実際の誘客には繋がらない。〔渡部部会長〕	【文化振興課】 本年４月にリニューアルオープンした横手市増田まんが美術館は、ライブラリーに東アジア５カ国（中国、韓国、香港、台湾、マレーシア）の漫画家から寄贈された原画が展示されているほか、英語や仏語など５カ国語に対応したパンフレットを作成するなど、海外からのまんがファンの来場を意識した施設運営となっている。 また、外国人との交流については、国際教養大学の留学生とイベントを通じた交流実績があるほか、最近ではハンガリー出身のマンガ研究者を採用し、外国人ならではの視点から外国人が興味を持ちそうなまんがの情報を発信してもらうなど、外国人観光客にも対応できる態勢が整いつつある。 このような状況を踏まえ、県としては、増田まんが美術館等と連携を図りながら、まんがやアニメ等の文化を通じて本県の観光資源や魅力を発信し、海外との交流を拡大させる取組に対する支援について検討してまいりたい。

施策４　「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

	提言の概要	県の取組状況
10	**スポーツエリートの発掘** ○　NHK スペシャルのシリーズ人体の中で、DNA の突然変異により、他の人とは異なる特別な遺伝子を持っている人がいることが取り上げられていた。その遺伝子の持ち主を探し出すことによって、身体能力の高いスポーツ選手を発掘することができるのではないか。5 年後 10 年後には全国で一般的になることを、秋田県が先取りしてやるようなアイデアが必要ではないか。〔佐野委員〕	【スポーツ振興課】 現在、遺伝子検査を活用したスポーツ選手の発掘は行っていないが、県スポーツ科学センターと連携し、スポーツ分野における遺伝子検査の活用について情報収集に努めてまいりたい。 なお、個人情報保護法の改正により、遺伝子情報（ゲノムデータ）も個人情報として取り扱われることとなったことから、県事業として実施する場合の取り扱いに関し、国や他県の動向等を注視していく必要がある。
11	**東京オリ・パラを契機とした交流拡大** ○　オリ・パラに向けた取組みと、オリ・パラを契機として誘客拡大等に繋げる取組みが仕分けされており、そういう視点は大事だと感じる。〔日野委員〕 ○　オリンピック・パラリンピックの事前合宿あるいは今年度はラグビーのワールドカップの事前合宿があるが、それをきっかけに自分たちの町を知ってもらう、秋田県を知ってもらうなどの重層的な取り組みが必要ではないか。〔佐野委員〕	【スポーツ振興課】 オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップの事前合宿受入に当たっては、相手国のホストタウンに登録している県と市町村が住民との交流事業を実施し、秋田県や自分たちの町を知ってもらう取組を行うことにしている。 また、大館市とタイがボッチャなどパラリンピック競技の事前合宿協定を締結した際に、県が仙北市を紹介したことがきっかけで、別競技の合宿が仙北市で実施されることになるなど、県内における東京オリ・パラを契機とした交流は広がってきていると考えている。

施策５　県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

	提言の概要	県の取組状況
12	**道路ネットワーク拡大推進** ○　湯沢方面に行くと、感覚的にかなり山形ナンバーが増えている気がするし、県南に行くと秋田と山形の繋がりが強くなってきた感じがする。県北も然りで、青森県等との繋がりができれば、函館から青森を通って大館の方に抜ける周遊コースがもっと重要になるかもしれない。高速道路などの道路ネットワークが構築されることにより、周遊ルートのバリエーションが拡大していくことから継続して整備すべきである。〔渡邊部会長〕	【道路課】 高速道路ネットワークの整備については、関係市町村や経済団体等と連携を図りながら、国等に要望活動を行ってきた結果、県内の高速道路供用率は90%を超えており、引き続き、早期の全線開通に向け、重点的に取り組んでいく。 また、高速道路の整備効果を全県域に広げるため、引き続き、国道をはじめとする幹線道路の事業推進に努め、広域交流を促進する幹線道路ネットワークの充実を図っていく。
13	**クルーズ船を活用したＰＲの推進** ○　クルーズ船については、寄港地が決まっているので、例えば、前の寄港地が小樽であれば、小樽を離れる時に次の寄港地である秋田のPRを行い、秋田の次の寄港地が小樽であれば、今度は秋田を離れる時に小樽のPRを行うなど、日本海側の寄港地同士が連携し、お互いに観光客が楽しめるようにすべきだと思う。〔佐野委員〕	【港湾空港課】 寄港前港における本県の観光ＰＲは、特にフリー客の県内周遊や飲食、お土産の購入等へとつながる有効な手段であると考えている。 このため、H30年度よりクルーズ商品の催行者と連携を図り、寄港前港から本県までのクルーズ船に乗船し、船内で“なまはげ”に扮し、観光コンテンツを紹介するなど、乗客に対するＰＲ活動を行っている。 【H30年度　　：室蘭港乗船２回】 【R元年度　　：函館港乗船６回、横浜港乗船１回の予定】 また、これまでも寄港前港・次港と連携し、相互関係による観光パンフレットの配布等を行っており、引き続き、広域組織と連携した取組を展開していく。

施策６　交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

	提言の概要	県の取組状況
14	**交通ネットワークの維持・拡大推進** ○　台湾との定期チャーター便について、遠東航空が就航しているが、将来的に定期便化することにより、遠東航空が就航している都市とのネットワークが広がる可能性があり、空のネットワークを広げる取組については、県を挙げて取り組んでいただきたい。〔佐野委員〕 ○　外国でレンタカーを借りて運転することは、ハンドルの位置や交通ルールも異なるため、ハードルが高いところがある。やはり公共交通機関をどうしていくか、難しい問題ではあるが、考える必要がある。〔日野委員〕 ○　バス路線が廃止になった後の代替運行等は行政単位で行うが、住民の立場では、行政の境界は全く関係ない。最近、五城目町や大潟村が	【観光振興課】 台湾との定期チャーター便の運航により、台湾からの観光客の増加が見込まれるほか、本県から海外にダイレクトにアクセスできるという効果も期待できる。 現在のところ、遠東航空側の事情により減便となっていることから、当初予定の週２便の運航について航空会社に要請しているところであり、県としましても、台湾からの誘客のほか、県民による利用の促進を図ることにより、この定期チャーター便の安定した運航に向けて取り組んでまいりたい。 【観光振興課】 主要駅などから観光地までの二次アクセス整備の取組を支援したことにより、男鹿市の「なまはげシャトル」や湯沢市・東成瀬村の「こまちシャトル」など、少しずつ成果がでてきている。 今年度は、秋田空港からのアクセス向上を図るため、秋田空港発着のバス（秋田エアポートライナー）と地域の二次アクセスとの連携について、地域の協議会等と検討していくことにしている。 【交通政策課】 年間３万人前後の外国人が利用している秋田内陸線や、海外向けのセールスも行っている由利高原鉄道では、多言語表記や外国人向けのコンテンツづくりが進められている。 乗合バスについては、田沢湖駅など一部を除いては外国人の利用が少なく、インバウンド対応はほとんど行われていない。 【交通政策課】 五城目町、八郎潟町および大潟村を幹線バスでつなぐ取組は、一定の人口集積のある三町村の中心部を結ぶ路線である等の事情により

	実施している広域での取組をさらに拡大していくべきと考える。〔日野委員〕	可能となっているものであり、直ちに他地域に展開できるものではないが、地域交通の確保という点で先進的な取組であることから、他の市町村が検討する上で参考とできるよう、様々な機会をとらえ周知を図っていく。
15	**地域交通の確保に向けた検討** ○　最近、高齢者のドライバーの免許の返納が問題になっている。私の父は、神奈川県に住んでいるので生活の足については問題ないが、プライドがあってなかなか返納に応じてくれなかった。秋田の場合は生活するために運転免許が必要で、課題はさらに大きいと思う。公共交通機関の自動運転化の実証実験等も行っていると思うが、この問題は、おそらくコミュニティで解消していくしかないと思う。〔渡邊部会長〕 ○　高齢者の自動車免許の返納は、非常に大事な問題だと思う。免許返納は致し方ないと考えている人が多い反面、「まあなんとかなる」や「車がないと困る」などから運転を続けている話をよく聞く。その代替措置として、地域コミュニティ等で誰かが乗せる方法があるが、それも運転できる人がおらず、難しくなってきているようだ。自動運転の技術開発はあるが、実用化がいつになるのかはっきりしない。何か対策を講じていかなければ、いずれ地域交通を維持していくことが難しくなる。〔日野委員〕	【交通政策課】 県内では、免許証返納者や高齢者の地域の足確保支援策として、多くの市町村が回数券の交付や運賃の軽減措置を行っているほか、バス事業者においても免許証返納者に割安の定期乗車券を提供するなど、自主返納の促進につながる取組が官民にわたり広がりを見せている。 県としては、これまでも、自ら移動手段を持たないいわゆる交通弱者に対し、できるだけ地域交通の確保が図られるよう取り組んできたところである。路線バスの運行のほか、市町村が主体となるコミュニティ交通の運行や、地域の NPO 等が担い手となる自家用有償運送への支援に引き続き取り組み、免許証返納者も対象とした生活交通の持続的な維持・確保を図っていく。